

# 公教育の危機

岩崎 充益

## The Crisis of Public Education in Japan

IWASAKI Mitsumasa

### Abstract

The twenty-first century has introduced an era of accountability, which demands advocacy of evidence-based educational method. America's 'No Child Left Behind Act of 2001' was once believed to improve student education, with its effectiveness and efficiency being verified by scientific research. The law was controversial because it penalized schools that didn't show any improvement. President Obama ended the law in 2015.

In Japan, we are required to meet more and more demands for accountability for the outcomes of education. The Ministry of Finance (MOF) has the role of assessing the need to increase teacher numbers to meet demands for smaller class sizes. The MOF has started using evidence-based educational methods to determine the number of teachers required : the Ministry of Education opposes this.

Results of national standardized testing have become one of the means used to assess educational achievement in schools throughout Japan. The average working hours of Japanese teachers surpasses that of OECD countries, so teachers in Japan have little time for learning or preparing for lessons.

Public education in Japan is now in a state of crisis.

In this paper, I will put forward the thesis that public education in Japan is so weighed down by evidence-based educational methods that a holistic approach to transforming students' learning experience, motivation and so on, is made light of.

To support my hypothesis, I will explore changes in the sense of

dimension of education which create well-rounded people for the twenty-first century.

## はじめに

教育経済学者、中室牧子氏の『「学力」の経済学』がベストセラーになっている。この本が出版される前に、中室牧子氏とコロンビア大学の同窓会の席で話をしたことがある。私が東京都教育庁指導部に勤務しているとわかると、日本の教育行政はなぜ教育データをもっと公にしないのかと尋ねてきた。

具体的にどんなデータが必要なのか確認すると、個々の生徒の全国学力テスト結果と生徒保護者の所得金額、生活実態がわかればもっと真正な教員の付加価値 (value-added) に関する分析ができると話していた。

日本の教育は雰囲気でものを語りすぎる。学力が伸びたかどうかは数値で説明しないと教育予算がつかないのがアメリカの常識になっていると話されていた。

2001年、当時の大統領であるジョージ・ブッシュによって提案され議会で承認された *No Child Left Behind* 法 (一人もおちこぼさない教育) はよく知られている。中室牧子氏はこの政策がいかにアメリカの教育界を改革し教育を向上させたか力説していた。

オバマ政権になりジョージ・ブッシュの教育政策の多くは廃止された。<sup>1</sup>*No Child Left Behind* 法は利点とともに多くの課題を抱えていることは事実である。オバマ政権になり *No Child Left Behind* 法を撤回した。

「統計学は絶対である」とする風潮が日本で席卷しているように思われる。*Makers and Takers* の著者である Rana Foroohar は TIME<sup>2</sup> でアメリカの18歳から29歳の若者の19%しか自分は資本主義者だと答えていないと報告している。Appleのような大手の企業も低金利下、負債を投資資金に変えており、企業としての本来のあるべき姿から逸脱していると述べる。純粋な資本主義国家アメリカの衰退

---

1 The Program Assessment Rating Tool (PART) も廃止された。PARTは予算配分の基準として25項目にわたる質問を各行政機関に提出させ、その内容により4段階の評価を下し予算配分の基準にした。

2 『TIME』 May 23, 2016 “Saving Capitalism”

を危惧している。

2008年の金融危機から生じた世界的な景気低迷はネオ・リベラリズムの限界を露呈させることになったと言われる。<sup>3</sup>

ネオ・リベラリズムの嵐がまだ吹き荒れている日本では着実に公教育が破壊されている。具体的にどの分野で破壊が進んでいるか、そしてそれを乗り越える方策については第IV章で述べたい。

戦後、日本の教育は新しい教育の普及の任務を負い、古い教育の払拭に専念してきた。その任を負ってきたのは公教育である。公教育は学校教育と社会教育の両方面において教師たちの力により優秀な人材を社会へ輩出してきた。

日本ではネオ・リベラリズムが席卷し、「選択」「サービス」「競争」「説明責任・アカウントビリティ」などという用語で日本の教育が語られている。教育の成果を数値で説明する必要性を求める声が大きくなっている。

アメリカを動かしている思想・制度の根源にプラグマティズムがある。アメリカではデモクラシーもリベラリズムもプラグマティズムの土台の上にあることを認識する必要がある。

ここで「公教育」の定義をしておきたい。ここでは国立、公立、私立の枠を越えた教育全体の概念を「公教育」とする。戦前、私学教育は国家からの授権を受け授業をする公の意味合いが強かった。戦後は学校現場でなされる教育活動全般が公の性質を持つと考えられる。つまりPublicの為の教育のことである。

## 第I章 知識とは何か

### 1 知識とは何か

20世紀の教育哲学者、ジョン・デューイの唱えるプラグマティズムでは、知識は絶対的なものではなく、物事の真偽は相対的な物だとした。知識は物事を解決させる道具のようなのだと言った。

ジョン・デューイによれば「自己 (self) とは知恵を使って過去の知識から現在における望ましいものの投影である。将来を予想し、知性を用いて問題解決する過程で知者 (knower) となり精神 (mind) となる。<sup>4</sup>

知識とは、本来、それを使っていることを意識することはなく、それがどんなものか明示しがたいものである。これがtacit knowledgeと呼ばれる。学問

3 『学校の公共性と民主主義』 上野正道著 東大出版会 p343

4 『The Need for Recovery of Philosophy』 John Dewey p42 邦訳 柳沢良太

のあり方とはこのtacit knowledgeを身に付けることである。知識を身に付けることで現在の自分が変わるのではなく、過去の自分を変貌させると哲学者、森有正は言明する。源氏物語にすでに「学問」なる語が登場するが、この「学問」は数値化できない。

「実学」という言葉がある。その言葉に対置する言葉は「教養」であろう。最近、「実学」か「教養」かの二律背反で論じられている。「実学」という言葉は定義があいまいである。当時の下村博文文部科学大臣は「実学」を重視し、「教養」を軽視する発言をした。彼の定義する「実学」は生活に役立つ知識、つまり実利的な知識の謂いであろう。必然的に「教養」は軽視された。「実学」か「教養」か、あるいは「専門」か「教養」かの選択を迫る二律背反で物事を論じているのである。

二律背反による判断は行きつくところ自由の砦であった大学解体につながる。大学は社会から独立する場であり、自由の砦の中で哲学、文学、芸術などの教養を身に付けてきた。下村博文大臣の頃から、大学は社会の要請を受け、科学技術や実利科目の講座を増やし、啓蒙主義の所産である大学は解体されるべきであるとする風潮が広まった。

二律背反の陥穽に落ち込んだ政治家、一部評論家たちは大学教育を「実利的か否か」の規準で分断した。

チャーチルは英国将軍であるマールバラによって靈感を得た。そのマールバラはシェークスピアによって自分の哲学を構築したと言われる。そのシェークスピアは政治的手腕に関する知識の大部分はプラタコルスから学んだ。<sup>5</sup>

綿々と歴史を生き続けてきた古典を読み、教養を身に付けた政治家のみ民衆（デモス）の声を代弁し自由民主主義社会（デモクラシー）を守っていく資格がある。

ベルリン大学の創設にあたってフンボルトは「大学は人間の調和的發展を期するものである」と主張している。

二律背反の考えは「ORの抑圧」ともいわれる。「ORの抑圧」とは「逆接は受け入れず、同時に追求しない考え方」である、一方、「ANDの才能」という言葉がある。「ANDの才能」とは「さまざまな側面の両極にある物を同時に追求する能力」である。

21世紀を生き抜く「知」は「ANDの才能」を活かす「知」である。

---

5 『アメリカン・マインドの終焉』 アラン・ブルーム著 p285

プロ棋士がAIに負けた。プロ棋士である李セドル9段はアメリカグーグル研究部門の開発したAlphaGoに4対1で負けた。AlphaGoはdeep learningの機能を備えていて、独自に経験を積み重ね加速度的に知識を増やしていく。何万という囲碁の対決をすべてAIに記憶させ、勝利に導く方程式を瞬時に計算する。

AIがどんどん進化すると、人類はAIを使いこなす人間とAIに使われる人間とに二極化されると言われる。より多くの人間がAIを使いこなす側にまわる必要がある。これからの子供たちは「明治以来の近代教育が支えてきた社会とは質的に異なる社会」で生きていく事になる。

「協働作業の中で自分の知識を発見し、知識を引き出す能動的な学び（アクティブ・ラーニング）」の重要性が叫ばれている。この能動的な学びの中で身に付けた知識・能力の成果は科学的分析（evidence-based）で検証できない。

大江健三郎は「知識人とは個人の声で語る、そして、個人のスケールで、しかし、その個人の全力を挙げて、社会における自分の責任をとろうとする普遍的な原理に立つ人間」であると言う。<sup>6</sup>

社会の流れに安易に迎合しない「個」を持った人材を育成する必要がある。

## 2 個性化時代の「知」

2012年、4月27日、自由民主党は『憲法改正草案』を決定した。その第13条の改正は次のようになっている。現行では「すべて国民は個人として尊重される」とする文面が「すべて国民は人として尊重される」となっている。変更の理由として、起草委員会事務局長の私見との前書きがあるが、「個人主義を助長してきたから変えた」となっている。この言葉を受け、全体主義の復活だと声高に異を唱える人もいる。しかし、現実の日本の教育はアメリカの個人主義に対し羨望の念を持って追求してきたが、アメリカの150年におよぶ教育改革の歴史は、むしろ個人主義の病理からの離脱を求めて展開されてきた。<sup>7</sup>

OECDのCERI（Center for Educational Research and Innovation）が希求する教育プログラムの中に、個人主義を志向する社会がもたらされた背景として次のように書かれている。

「この考え〈個人主義〉がもたらされた社会背景には〈福祉国家〉に裏付け

6 東京大学 創立130年記念式典挨拶 2007年11月10日

7 『カリキュラムの批評』佐藤学著 p262

られた現代社会の物質的な豊かさがある。豊かな社会で個人としての自由な生活を求めようとすれば共通の価値観や公共性への関心は薄くなり、文化の多元性やライフスタイルの多様性がもたらされるのは当然の帰結である」<sup>8</sup>

今後、公教育は個別化教育に向かうと報告されている。この趨勢は日本でも同様である。個別化教育とは次のように定義される。

「個別化教育とは学級や学校を変革し、コミュニティからの支援によって公共サービスを内側から変えていこうとする試みである。そこでは、多様な生徒を包括する公教育においても、個別化することによって高い水準の教育プログラムを提示しようとする」<sup>9</sup>

個別化教育は市場原理主義のもと、支払い能力のある人のニーズに応じた教育を提供する方向性を希求する。よって、市場原理が教育に適用されたという事は、それまで旧態依然であった教育界が改革へと動き出す起爆剤であったが、同時にその功罪も相半ばしている。<sup>10</sup>

市場主義原理によって動かされた個別化教育は格差を助長する。

「社会とは人生の意味を創出するメカニズム」と主張したフランスの社会学者ピエール・ブルデュールは「文化資本」という言葉を使って、階層構造の再生産について論じている。「文化資本」とは保護者が高学歴の子は経済的に有利で、進学に有利に働く。逆に経済的に恵まれない保護者の子弟は進学、就職など不利になる、と定義できる。

市場原理の導入により個別化教育は私事化教育へとつながる。私事化の流れに抗すべく、公立小・中・高等学校では少人数指導、T T、などで個別化教育を実践している。

ここで「市場原理」という言葉の定義をしておきたい。市場経済というものはそもそも市場原理のもと成り立っている。市場経済は競争原理のもと、格差が生じる、よって資本主義社会は間違っているという理解が一方にある。他方では競争原理の下、格差は当然の帰結である。能力、努力による格差は必要であるとする。そもそも資本主義の定義は多数あり、ここでは門外漢なので深く触れない。フェルナン・ブローデルの主張でもっとも特徴的な点は「資本主義」と「市場経済」を明確に区別したと言う点である。<sup>11</sup>

---

8 『個別化に関連するOECD/CERIプログラム』 p211

9 Ibid p216

10 Ibid p211

私が問題としている点は、知的公共財である教育の分野に市場原理が適用されたことである。教育の適正環境下での競争は必要だと思う。適正な環境とは、「文化資本」により、生まれ落ちた時、つまり出発点から差がつかない、出発点は平等な環境のことである。

ノーム・チョムスキーはプラトン、フロイト、聖書と並んで最も引用回数が多い著者だが、彼は市場原理だけでは教育は破たんすると予言した。<sup>12</sup>

2015年度、個に応じた指導として、少人数指導を実施する学校の割合は公立小学校、中学校ともに67.4%。TTを実施する学校の割合は、公立小学校においては81.0%、公立中学校において83.3%である。<sup>13</sup>

地域の人材を巻き込んだ教育活動として土曜授業が考えられる。土曜日の教育活動の実施状況は2015年の調査によれば、土曜授業、土曜の課外授業、土曜学習のうち、いずれか一つでも実施予定の学校の割合は、小学校で51.1%、中学校38.1%、高等学校55.2%であり、全体で47.8%にのぼる。

教育委員会等の管理下で土曜授業を通じて連携・協力している団体はPTA、おやじの会、企業、NPO、民間教育事業者、大学などがある。

高校教育現場は次期学習指導要領の改訂でどのように変わるのであろう。個別化時代の「知」を知るうえで参考になるので引用したい。

文部科学省初等中等局、教育課程企画室は学力3要素を議論の起点にしながら、学習する子どもの視点に立ち、これからの子どもたちを育成すべき資質・能力として次の事をあげている。

- ①何を知っているか、何ができるか（個別の知識・技能）
- ②知っている事・できることをどう使うか（思考力・判断力・表現力など）
- ③どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか（主体性・多様性・協働制、学びに向う力、人間性など）

1984年設立されたCES（Coalition of Essential Schools）（エッセンシャル・スクール連盟<sup>14</sup>）の教育理念は以下のようになっている。

11 『ポスト資本主義』 広井良典著 p24

12 『知の逆転』 NHK出版新書 p67

13 『週刊教育資料』 No 1381 2016年3月28日

14 1980年代末普及した学校選択の自由、学校再生、活性化を目指し導入されたが、教育の私事化と市場化を伸長し、公教育を破壊したと言われる。

- ・ 知性の教育を重視する。(learning to use one's mind well)
- ・ 深い知識、本質的な知識を学ぶ。(less is more : depth over coverage)
- ・ 全て生徒に適用できる学校の目標をたてること。(goals apply to all students)
- ・ 授業と学習を個別化すること。1人の教師の教える生徒数を80人以下にする。(personalization)
- ・ 生徒が作業員 (worker) になり、教師は授業のサービス員から学習のcoachになる。(student-as-worker, teacher-as-coach)
- ・ 卒業 (修了) 証書は、達成の成功を最終的に証明するものである。(demonstration of mastery)
- ・ 礼儀正しく、教師と生徒との信頼関係を築く。(a tone of decency and trust)
- ・ 校長も教師も、その道の専門家、教えることのみならず教育一般の専門家である。(commitment to the entire school)
- ・ 教員の資質向上のために必要予算を投資する。(resources dedicated to teaching and learning)
- ・ 多様性の追求と民主主義を堅持する。(democracy and equity)<sup>15</sup>

CESが発足したころ、アメリカでは1980年代のtop down教育施策から1986年のbottom upの教育施策へと転じる。bottom upの教育施策とは教職の専門化、自律的な学校運営、学校的意思決定へ父母の参加、企業スタイルを学校経営に導入、人種間、階層間の教育格差の拡大を招いた。「公教育の危機」の時代と言われた。<sup>16</sup>

CES (Coalition of Essential Schools) はTed Sizerの提案によって発足された。Bill and Melinda Gates Foundationは1870万ドルこの基金に寄付した。

CESの活動に関しては、米国コロンビア大学、Teachers CollegeのWilliam Gaudelli教授とメール交換をした中で、確かにCESはアメリカの教育改革にある程度関与したが、以前ほどの勢いはないと答えている。<sup>17</sup>

---

15 <http://essentialschools.org/common-principles/>

16 『カリキュラムの批評』佐藤学著 p 225

17 "I'm actually not up to date on the CES influence, though I know Ted Sizer's efforts remain in force in some places, though I would say less influential than in year's past."  
2016/5/30



### 3 21世紀を生きる「知」

平成26年6月、内閣府は「平成25年度 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」結果を公表した。調査対象は、日本、韓国、アメリカ、英国、ドイツ、フランス、スウェーデン（計7か国）で、各国満13歳から満29歳までの男女を調査対象とした。

私は、自分自身に満足している→そう思う			
日本 7.5%	韓国 29.7%	アメリカ 46.2%	ドイツ 29.1%
自分には長所があると感じている→そう思う			
日本 15.2%	韓国 32.1%	アメリカ 57.2%	ドイツ 43.6%
自分の考えをはっきり相手に伝えることができる→そう思う			
日本 9.3%	韓国 31.3%	アメリカ 40.6%	ドイツ 30.5%
あなたは学校生活に満足していますか→満足している			
日本 18.0%	韓国 19.3%	アメリカ 40.3%	ドイツ 34.8%
国際社会の一員として役割を果たしていくため「国際的視野」（例えば自国と他国の文化、歴史、社会を理解し、互いの生活、習慣、価値観などを尊重し、異なる文化の人びとと生きていくことが出来る態度や能力）を身に付けていると思いますか→身に付けている			
日本 1.4%	韓国 5.2%	アメリカ 11.9%	ドイツ 13.5%

日本は自分自身に対する満足度が他国に比べて低い。特に国際的視野に関してはアメリカ、ドイツに比べかなり低い数値となっている。

こうした日本の若者の現状を受け、教育現場において「21世紀型スキル」を身に付けさせる教育の重要性が叫ばれるようになった。

「21世紀型スキル」に関して各界でそれぞれの見解を示している。

まずはOECDのDeSeCo（Definition and Selection of Competencies）が提唱する「21世紀型スキル」（key competency）は次のようになっている。

- ①社会的・文化的・技術的ツールを相互作用的に活用する能力
- ②多様な集団における人間関係形成能力
- ③自立的に行動する能力

「21世紀型スキル」に関してP. グリフィン他は次のように定義している。

- ・ 個人の達成よりも、共同体としての知識の発展
- ・ 正当化された信念よりも、アイデアの向上としての知識の発展
- ・ 何かについての知識ではなく、何か分かる（出来る）知識
- ・ 討論よりも協調的問題解決としての対話
- ・ 信頼できる情報の建設的利用
- ・ 創発としての理解<sup>18</sup>

米国コロンビア大学、Teachers CollegeのWilliam Gaudelli教授はGDP（国内総生産）の南北格差などの地球規模での課題を各国の専門家が知を結集し、この地球全体の平和、未来を考える事が「21世紀型スキル」であると言う。<sup>19</sup>

2015年、下村博文文部科学省大臣の時、『2030年に向けた教育の在り方に関する日本・OECD対策会議』（Education 2030）が開催された。

会議の趣旨として「新しい時代にふさわしいカリキュラムや授業の在り方、アクティブ・ラーニングをはじめとした学習・指導方法、学力評価の在り方等に関して、文部科学省・OECD双方のハイレベルスタッフにより意見交換を行う政策対話を実施し、本プロジェクトに包括的な方向付けを与えることとする。」と報告書に書かれている。

具体的な活動内容として「Education 2030事業については、知識・スキル・人間性（character）を一体的に捉え、これからの時代に求められるコンピテンシーについて、4年間（2015-2018）で検討する計画である。本取組により、知識・スキル・人間性（character）への重点の置き方が異なる各国のカリキュラムの在り方の、国際比較も計画する。」とある。

21世紀を生きる子どもたちにどのような教育を施すかOECD各国で研究を始めている。日本もOECDとの連携のもと、21世紀を支える人材の育成に着手したのである。

この会のメンバーであるシニア政策アナリストの田熊美保氏は日本のみならず、OECD各国が抱える21世紀の教育課題として次の5つをあげている。

①「カリキュラムオーバーロード」の問題。カリキュラムは限られているが、環境が必要だから環境リテラシー、金融が重要だからと言って金融リテラシー

---

18 『21世紀型スキル』 P. グリフィン、B. マクゴー、E. ケア著

19 講演『Developing Global Competence』2016年5月26日、上智大学、William Gaudelli  
コロンビア大学教授

と学ぶべきことがどんどん増えていく。カリキュラムオーバーロードに至っている。

②現状のデマンドに基づいてカリキュラムを考えるのではなく、未来からのデマンドに基づいて本当に必要な知識、コンピテンシーを見直すカリキュラムの整理が必要である。

③相乗的カリキュラムの実践が必要。つまり、知識とコンピテンシーとを相乗的に学べるカリキュラムが必要である。日本の「総合学習の時間」はOECD各国から評価されている。高校では「総合学習の時間」は受験指導があり、時間がとれていない学校が多い。

④assessment（評価）に関する課題。知識とコンピテンシーとの相乗効果を図る授業を実践したとしてもその成果は従来のテストでは測れない。

⑤「学校の外での学び」。教育を学校だけで完結させず、家庭や地域にまでその範囲を広げていく。<sup>20</sup>

私が考える21世紀を生き抜く知識・能力として次の5つの能力をあげたい。

- ・発想力（あらゆる考え方の人の意見をまとめる力）
- ・集合知（ソクラテス、プラトンの対話術から一人ひとりの学びが深まる）
- ・開いた知識（勉強部屋で閉じこもって学ぶ姿から協調学習をやる中でお互いが力を伸ばしあう）
- ・自己有用感（自分が学びの中にいる実感。自分の発言が他者に届き、影響を与えているという実感）
- ・省察（reflection、自己が積み重ねてきた経験をreflectionのサイクルにのせ、経験から学ぶ力）

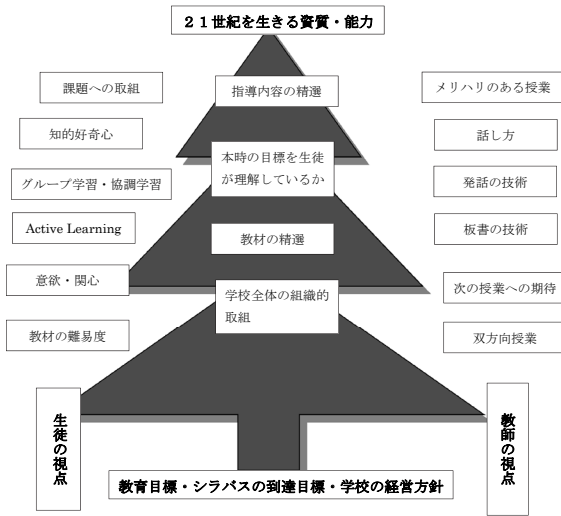
特にcognitive learning（認知学習）の分野では省察の重要性を強調している。21世紀型スキルとして、与えられた知識をうのみにせず複数の視点から論理的に分析する力が要求される。

その際、一番大切なことは、心の窓から自分の知識の集積過程を解釈することである。自分自身が学び始めと終わりまでの様に変容したのか、その変容についての発見が重要である。

21世紀を生きる資質・能力を身に付けるための必要な教育について私なりに樹木図法で表現したのが次頁の図である。

---

20 『Career Guidance』 2016 May Vol.412 p30



岩崎 充益作

#### 4 測定可能な「学力」と測定不可能な「学力」

測定可能な「学力」として、基礎学力、基礎体力、コミュニケーション能力、受験学力があげられる。

一方、測定不可能な「学力」は思考力、表現力、論述力、意思決定能力、問題解決能力、批判的思考力、忍耐力、危険回避能力、洞察力、公共心、道徳心、心身の自己管理能力などがある。

測定不可能な学力は「狭義の学力」と「広義の学力」に分けられる。学校現場で身に付ける能力を「狭義の学力」として、社会で身に付ける学力と分けて論じられている。学びの意欲などは「広義の学力」と言われる。

「学力」に関して獨協大学創設者の天野貞祐は次のように定義する。

「学力と言う意味が十分に省察されなければならないわけである。新学制における学力とは、わたくしの理解する所によれば、知識の集積を現に所有すると言うよりは、原理的な知識が修得され知識の基礎が堅固に築かれることである。目ざす所は知識の集積より知識力である。<sup>21</sup>

21 『教育論』天野貞祐著 p87

世界各国の学力観

OECD “DeSeCo” より

DeSeCo	EU	イギリス	オーストラリア	ニュージーランド	(アメリカほか)
キーコンピテンシー	キーコンピテンシー	キースキル と思考スキル	汎用的能力	キー コンピテンシー	21世紀スキル
相互作用的 道具活用力	言語、記号の 活用	第1言語 外国語	コミュニケーション	リテラシー	言語、記号・テキスト を使用する能力
	知識や情報の 活用	数学と科学技術の コンピテンス	数学の応用	ニューメラシー	
	技術の活用	デジタル・ コンピテンス	情報テク ノロジー	ICT技術	情報リテラシー ICTリテラシー
反省性(考える力) (協働する力) (問題解決力)	学び方の 学習	思考スキル (問題解決) (協働する)	批判的・ 創造的思考力	思考力	創造とイノベーション 批判的思考と 問題解決 学び方の学習 コミュニケーション 協働
自律的 活動力	大きな展望 人生設計と個人 的プロジェクト 権利・利害・振舞 や要求の表明	進取の精神 と起業精神	倫理的行動	自己管理能力	キャリアと生活
異質な集団 での交流力	社会的・市民的コン ピテンシー 協働する力 問題解決力	協働する	個人的・ 社会的能力 異文化理解	他者との関わり 参加と貢献	個人的・社会的責任 シティズンシップ

文部科学省が積極的に学校現場に導入しようと働きかけているいわゆるアクティブ・ラーニングは測定不可能な学力の習得を主眼にしている。21世紀型スキルもやはり数値化出来ない学力に主眼を置いている。OECD各国を始め、日本の教育が重点をおく教育は数値化出来ない学力である。

『「学力」の経済学』の著者である、中室牧子氏はエビデンスの重要性を次のように言う。

「人間はだませても、データはだませない。収集したデータを分析し、社会の構造を明らかにすることが、いかに自分たちの生活を大きく変える可能性があるか理解してほしいのです」<sup>22</sup>

この本の中で「学力」という言葉を頻繁に使っているが、「学力」の定義がなされていない。「学力の高い友達の中にいると、自分の学力にもプラスの影響があるのです」と本書の中で語っているが、この場合の「学力」はどんな力を指しているのか不明である。

いずれにしてもこの本がベストセラーになり各界から賞賛を持って受け入れられた。日本政府もエビデンス・ベースの考えを積極的に導入している。平成28年4月、文部科学省は「次世代の学校指導体制の在り方」と題して提言を行った。

22 『「学力」の経済学』中室牧子著 p 7

私が一番関心をもった箇所は「次世代の学校像を実現するための教員職員定数の改善の方向性」に関する箇所である。教職員定数に関し文部科学省と財務省が水面下で駆け引きをしている。しかし、エビデンスを活用した政策形成についての取組に関しては双方同意している。

これまでの教職員の配置に関しては義務標準法により子どもの数、学級数を基に算出する「基礎定数」と少人数教育などの政策目的にあてる「加配定数」がある。財務省はエビデンスによる分析をせまり、学習成果が数値化できない教育分野は大幅な財源削減を迫っている。

文部科学省は少人数、特別支援、貧困対策の教育を厚くし安定的な教員人数を確保したいと考えている。双方とも「加配定数」の部分に手を付けることを考えている。

「学力」の定義に関しては学校教育法第30条2項に次のように明記される。

「基礎的な知識及び技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決する為に必要な思考力、判断力、表現力その他の能力を育み、主体的に学習に取り組む態度を養う」

特に今回の改定ではこの「主体的」という言葉に重点を置いている。中央教育審議会の会長である安西祐一郎氏は「主体性」とは、自分の目標を自分で見だし、実践する力と定義している。

主体性を教育の主眼とする主旨として次のように説明する。

- ・主体性とは、人の心を感じる力、多様な人々と協働する力をもたらす。
- ・主体性は、想像力、臨機応変力、並行処理力、人間としての一貫性をもたらす。
- ・主体性は、まなび続ける力、内省する力、創造的に思考し実践する力をもたらす。
- ・主体性は、答えのない問題に挑戦する力をもたらす。
- ・主体性は、チーム力をもたらす。

学校教育法第30条2項で述べられている学力はいずれも科学的に測定不可能な知識である。中央教育審議会答申で述べられている「主体性」も測定不可能な知識・能力である。

もっとも統計学では測定不能な因子も因子分析すれば測定可能であるとする。複数の回帰係数は「お互いに相乗効果がなかったとすれば」という仮定の下、説明変数が結果変数にどの程度影響を与えるかを次のように説明している。

測定不可能な「一般知能」を因子分析し「反応速度」「記憶力」「言語能力」「計算能力」などの因子に分析する場合測定可能であると言う。<sup>23</sup>

私は「統計リテラシー」を全面否定するものではない。コロンビア大学大学院の修士論文でP値を使い調査結果を発表した。調査統計結果にカイ検定値(chi-square distribution)のP値が5%以下であることを明記しないと、科学者たちは「この結果が偶然に得られたものではないか」と判断する。統計上有意差があるか否か、P検定値を明記しないと世界中の専門家のだれも相手にしない。

しかし、世界の教育界がめざす「学力」は測定不可能な知識である。日本中に吹き荒れているエビデンスによる「教育収益率」や「費用対効果」の検証による財政支出の考えを推し進めていくと、数値化出来ない学力は判断基準からはずれてしまう。

日本政府や文部科学省がOECDとともに21世紀型スキルを身に付けた人材を育てるべく進めている道と逆行している。この矛盾に気が付くことなく、ジョージ・ブッシュ大統領が導入したエビデンスをベースにした財政支出の考えに追随するところから日本の公教育危機が始まっている。

## 第Ⅱ章 教育におけるエビデンスとは

### 1 全米での教育改革

アメリカのブッシュ大統領の時代に *No Child Left Behind* (一人の落ちこぼしも出さない) 政策が打ち出された。端緒は、80年代の米国における学校教育環境の悪化、国際競争力の低下が憂慮されていた状況から改革を求める声が各界から上がってきた。90年代に入って学力向上を求める声がアメリカ全土から起こってきた。

*No Child Left Behind*政策では各州に「教育改革達成指標」を提出させ指標に達しなかった学校を指導対象校とした。指標に達しない学校は教職員の入れ替え、生徒を他の公立学校へ転校、学校組織の再編、外部委託などの是正措置を義務付けた。指標の一つに退学率があった。Johns Hopkins Universityの調査チームは2004年dropout factories (退学者が非常に多い学校) の実態調査をした。9学年から12学年までに生徒の60%が退学している学校もあった。<sup>24</sup>

この政策で初等中等教育の「教義の学力」の向上を目指した。また、低学力者の引き上げも焦点にした。

---

23 『統計学が最強の学問である』西内啓著 ダイヤモンド社

24 <http://www.every1graduates.org>

現代でも共通テストは全米規模で実施されている。3学年から12学年まで全米児童・生徒の約3600万人（2013年）が受ける。科学的根拠に基づき、ある一定の基準に達しない児童・生徒は留年を余儀なくされた。又、成績が悪い学校は閉校、あるいは段階的に統廃合あるいは廃校になる。

シカゴ州だけで104校（2013年）がその対象校だった。移民の子弟あるいはヒスパニック（スペイン系）、黒人等の子弟は成績が振るわず、定期試験の日に極端なストレスで心の病に陥るケースが報告されている。<sup>25</sup>

アメリカの公立学校は地域の人びとから一定の税を集めて運営されている。住民は公立学校の運営に関して目を光らせている。学校側はaccountabilityが求められるのである。

オバマ大統領は2015年12月10日 *No Child Left Behind* に変わる新しい法 (*The Every Student Succeeds Act*) の改正法案に署名した。13年ぶりの改正になる。成績低迷校や教育上不利な立場にある子供に焦点をあて財政支援をする。

新法によると、各州が教育成果に関する独自の長期目標を設定する。独自の長期目標として州内の学力テストの成績や高校の卒業率、教員の業務への取組状況、上級学校への進学状況なども含む。学校を立て直すための方法は各州の裁量に任される。

ニューヨーク州の教育委員会は全米学力テストを基準として、教員の評価をする事を止めることにしたと2015年12月15日のThe New York Timesは報じている。<sup>26</sup>

全米教育協会や教員連盟は学校評価やaccountabilityにおける学力テストの比重が減少するとして新法を歓迎した。<sup>27</sup>

オバマ政権はK-12（小学校、中学校）以降の教育に力を入れることの重要性を認識した。STEMの頭文字で代表される能力養成に特化した高校を全土に設置した。STEMとはscience（科学）、technology（技術）、engineering（機械工学）、math（数学）の略である。

またP-tech Schoolsを全土に設立するため1億ドルの予算を計上した。P-tech Schoolsとは6年制で主に科学、数学、工学に特化した授業を受ける。

---

25 『TIME』 February 11, 2013

26 『The New York Times』 “States Regents Vote to Exclude Student Test Scores in Teacher Evaluations for 4Years” December 15, 2015

27 『内外教育』 2016年5月20日 岸本睦久文部科学省生涯学習政策局参事官



シカゴ州だけで5校開校した。P-tech Schoolsからの就職率が大幅にアップした。

2014年の統計によるとアメリカ合衆国での大学終了者の失業率は3.2%であるのに対し、高校卒業以下の失業率は9.6%である。1973年は大学卒業以上の学力を要する仕事は全体の16%であり、高校卒業以下の学力を要する職業は全体の32%であった。2020年の予測では大学卒業以上の学力を要する職業は35%になり、高校卒業以下の学力を要する職業は12%にまで縮まる。2020年までに今ある職業の3分の2以上は中等教育以上の学力が必要だと統計は語っている。<sup>28</sup>

日本では、今、ジョージ・ブッシュ時代の誤った政策を追従している。科学的根拠を基に予算の軽重をつけようとする風潮がある。日本では、全国学力テストの結果が公表されているエビデンスの一つである。学力テストの結果だけで、良い学校、悪い学校の選別をしている。

全米学力テストの数値だけでは学校のランク付け、教師の評価はできないことが認識された。負荷価値（value-added）の概念が適用されている。付加価値に関しては後述したい。アメリカではいち早く初等教育学校への助成の重要性が認識された。次に日本における学力テストの弊害について論述したい。

## 2 日本における学力テストの弊害

文部科学省は4月19日に「2016年度全国学力・学習状況調査」（全国学力テスト）を実施した。2007年に始まり10年目である。調査教科は国語、数学、算数で基礎的な知識を問うA問題と活用する力を問うB問題から構成されている。

アクティブ・ラーニングとの関連、他教科との関連性を意識した問題が出題された。全体の成績と都道府県別の平均正答率を公表した。無作為に抽出した小学校400校、中学校500校対象の「経年変化分析調査」も実施した。

2016年5月10日、「全国的な学力検査に関する専門家会議」（耳塚寛明座長）は全国学力テストに英語を加える事を発表した。また、学力テストは悉皆とする旨明記した。調査結果の開示に関しても前向きな姿勢を示した。

教育委員会によっては自分の自治体の成績結果が気になる。学力テスト前になると過去の問題集をやっている学校があるらしい。それも、2月から3月頃から準備を始めているらしい。いずれにしても文部科学省は事実を否定している。

秋田県は学力調査結果では開始以来トップクラスの成績をあげている。沖縄

県などから先生が研修のため秋田県に派遣されているらしい。東京はそもそも私立学校が参加していないので真正なデータとはいいいかねる。

秋田県は2040年までに大半の都市が消滅するだろうといわれる。成績トップの子どもたちが東京など都市部へ流失している。

皮肉なことに、全国学力テストのトップクラスの自治体は人口減少に悩んでいる。大学進学とともに都市部へ若者が流出していることがわかる。

2008年、文部科学省の依頼を受けお茶の水女子大学が年取と全国学力テストの相関関係調査を実施した。小学校6年生の全国学力調査結果と年取の関係は下記のようになっている。

(算数B)

年取	正答率
200万未満 (平均)	42.6%
1500万以上	65.6%
塾や習い事に関して	正答率
まったく行っていない	44.4%
塾や習い事に月5万以上支出	71.2%

年取と全国学力テスト結果には相関関係があることが推測される。

文部科学省は全国の義務教育学校へ教育用コンピューターを配布することに決定した。瀬戸内海を挟んで1クラスあたりの児童生徒数がほぼ同じ2市で岡山県側では教育用コンピューター1台あたり0.7人なのに対し、香川県側では21.5人と30.7倍の格差がある。

埼玉県、東京都、神奈川県 の3都県では校内のLAN整備率100%の市と0%の市が隣り合わせになっている。<sup>29</sup>

国の分権政策を受け地方の裁量を広げてきた。その結果、地方の財政力の差が、教育の質の差となって露見している。

平成26年度全国学力テスト

全国学力テスト  
各科目の平均正答率上位(%)

	国語A	国語B	算数A	算数B
小学校	秋田 77.4	秋田 67.3	秋田 85.1	秋田 66.2
	鳥取 77.0	石川 62.7	福井 83.1	福井 64.1
	茨城 76.9	福井 61.8	石川 82.5	石川 63.6
	青森 76.6	青森 60.5	青森 81.3	富山 62.0
	広島 75.9	富山 59.5	富山 81.0	東京 61.2
	国語A	国語B	数学A	数学B
中学校	秋田 84.4	福井 55.9	福井 74.3	福井 66.9
	福井 83.0	秋田 55.8	秋田 73.0	秋田 65.5
	富山 82.3	富山 55.1	富山 71.1	静岡 63.7
	石川 81.9	群馬 54.2	石川 70.9	富山 63.6
	群馬 81.1	石川 53.7	静岡 70.9	石川 63.4

厚生労働省が2014年7月にまとめた「国民生活基礎調査」によると、等価可処分所得の中央値の半分の額に当たる「貧困線」（2012年は122万円）に満たない世帯の割合を示す「相対的貧困率」は16.1%だった。これらの世帯で暮らす18歳未満の子どもを対象にした「子どもの貧困率」も16.3%となり、ともに過去最悪を更新した。

足立区では区内の小学校1年生全員の保護者を対象にして「子どもの健康・生活実態調査」をまとめた。「生活困難」な家庭にあっても、その影響を軽減する為になんか出来るかを政策面に反映するためである。

調査結果は下記の通りである。

項目	全体の割合
世帯年収300万円未満	11.6%
生活必需品非所有	15.8%
支払困難経験あり	9.2%

いずれかに該当する世帯を「生活困難」世帯と定義し「非生活困難」世帯との比較を試みた。<sup>30</sup>

過去の学力テストの時代と比べると、2000年代のそれは、教育格差が社会問題視される割には、全国学力調査のデータを用いてそこに切り込もうとする分析は、国や地方レベルではほとんど行われていない。学力調査は格差問題に沈黙を続けている。<sup>31</sup>

学力調査結果を踏まえ、学校の評価、教師の評価をする前に、児童・生徒の経済的な困難さとの関連性を図る指針とすべきである。東京都足立区は全国に先駆け、格差問題に着手したといえる。

### 3 教育におけるエビデンスとは

2015年（平成27年）12月24日、経済財政諮問会議決定によると教育政策についての質の向上を目指し、学校やその周辺環境に関する数量データ、事例等を

29 『内外教育』2016年4月8日

30 『日本教育新聞』2016年5月16日

31 『基礎学力を問う』東京大学学校教育高度化センター編 p124

調査・分析し、いわゆる「エビデンス」を活用した政策についての取組を一層推進することが重要であると報告している。

確かにエビデンス中心主義は利便性がある。しかし、教育現場の成果検証を科学的根拠に基づき効果がある、なしの判断をすることは教育本来の姿を逸脱している。

「学校が変わった」「生徒が変わった」という教育上の変化を科学的根拠なしで語ることは今の社会でタブーのように思われる。現在の日本教育現場では科学的根拠による成果検証を求められている。

アメリカのジョージ・ブッシュ政権の時代「教育科学改革法（Education Science Reform ACT）が2002年に制定された。そこでは自治体や教育委員会が国の予算を付けてもらう為、自分たちの行っている教育政策がどれほど効果あるか科学的根拠を示す必要があった。現実にはエビデンスで有意差を示すためにどのような調査がおこなわれたのであろうか。

ハーバード大学のチェティ教授らは全米大都市圏の学校に通う100万人もの小・中学生のデータと納税者記録の過去20年分のデータを用いて、付加価値（value-added）が教員の質の因果関係をとらえるのに極めてバイアスの少ない方法であることが明らかになった。<sup>32</sup>

これほど大規模に科学的データ分析をする時、初めて真正なエビデンスが得られるであろう。児童・生徒の所得、個人の学力テストの成績が公にされていない日本の社会でこの付加価値（value-added）で教員の質を語ることは不可能である。単に全国学力テストの結果で教員の教育力、自治体の教育力の差を論じることは正確ではない。生徒の生活状況、学校の教育資源の差などのバイアスを取り除かないかぎり、真正（authentic）なエビデンス結果は得られない。

バイアスの少ない方法である対照群を比較検証するには重回帰分析の方法を用いる。性別の違いにより平均で何点違うか、学校の教育環境など複数の回帰係数を同時に推定する必要がある。

たとえば、次のような回帰係数が考えられる。

- ①部活動に所属しているか、運動部に所属しているか、帰宅部か
- ②塾に通っているか否か
- ③親の年収

回帰係数は「2（性別）× 3（部活）× 2（塾の有無）× 3（親の年収）= 36層」

---

32 『「学力」の経済学』中室牧子著

になる。いずれにしても「複数の回帰係数がお互いに相乗効果がない」という前提に立たないと真正な結果は出せない。<sup>33</sup>

フッサールは『現象学』の中でエビデンスについて語っている。

フッサールにとって現象とは「一人称」の意識体験である。自分の体験を反省してみると「確かにこうなっている、そうとしか思えない」と言う事である。このような体験反省の持つ確実性ないし不可疑性のことをフッサールがデカルト以来の哲学用語でエビデンス（明正性）と呼び、これに基づいて人間の体験世界の本質的な構造を取り出していこうとした。「科学的エビデンス」と区別して「(体験) 反省的エビデンス」と呼んだ。<sup>34</sup>

フッサールの定義する「(体験) 反省的エビデンス」は認知学習と通じる。今、教育界で応用されているいわゆるアクティブ・ラーニングは認知学習を前提としている。心の窓から自分の学びを見つめるのである。

「(体験) 反省的エビデンス」で教育のあるべき姿を省察してみよう。

教育というものは社会の一員を育てる営みである、社会の一員を育てるために、学校という教育の場が創出された。この空間で「人間と人間との関わり」を営み、つまり教育活動がなされた。「教員と児童・生徒」「児童・生徒同士」の関わり合いが21世紀日本のみならずOECD各国が目ざす教育の目標である。

鯨岡峻はこの教育活動を「接面パラダイム」と呼ぶ。「接面パラダイム」とは、関与者は関与者と関与対象とでつくる接面の一方の当事者であることを前提とし「その接面で何が起きているか」を関与者自身の身体を通じて感じ分ける態度と定義する。<sup>35</sup>

「接面パラダイム」から科学的エビデンスは得られない。「(体験) 反省的エビデンス」に近い。鯨岡峻は科学的エビデンスで教育のすべてを語る風潮に異を唱えている。

科学的エビデンス中心主義で日本の教育を語る前にもう一度教育の原点に立ち戻る必要がある。教育の原点とは国民の教育力向上により、社会を変革するという理念である。ジョン・デューイは次のように言う。

「地域的共同生活が回復されない限り、公衆はその最も緊急な課題、すなわ

33 『統計学が最強である』西内啓著

34 『人間科学におけるエビデンスとは何か』西研著 p124

35 Ibid 鯨岡峻著 p205

36 『公衆とその諸問題』ジョン・デューイ著 p264

ち、自分自身を発見し確認することという課題を適切に解決することが出来ない。」<sup>36</sup>

ここで『米百俵』（山本有三著）に書かれている喜平太と虎三郎とのやりとりに紙幅を割くことを赦していただきたい。教育の原点を垣間見る事が出来る。

喜平太：「一藩の上に立つ者が、薩摩や長州の鼻いきばかりうかがってしっかりした政治を行わないから、藩は衰えてゆく一方だ。武士を武士としてあつかわないから、こんな事柄がしゅったいするのだ。」

虎三郎：「こういう時こそ、なによりも教育に力をそそがなければならないのだ。そこからきずきあげてゆかぬ限り、長岡じゃ本当に息を吹き返すことができないのだ。——そう思うと、おれはつくづく〈人だ〉〈人物だ〉と考えないではいられないのだ。国がおこるのも、ほろびるのも、町が栄えるのも、衰えるのも、ことごとく人にある。だから、人物さえ出てきたら、人物さえ養成しておいたら、どんな衰えた国でも、必ず盛り返せるに相違ない」<sup>37</sup>

### 第三章 教員の資質とは

#### 1 教員の資質とは

私は書物との出会いの中で人生の師と出会った。小説の中に登場する教師の姿に私は影響を受けた。石川達三の『人間の壁』は教育書と言っても過言ではない。

「教室の中で、五十幾人の子どもたちと相対した時には、教師はやはり聖職でありたい。一身上の利害も、名誉も、恥も、外聞もみんな忘れて、ひたすら教育に奉仕するものでありたい」<sup>38</sup>

教師はやはり聖職者である。教師との出会いの中で、人は人生をきざんでいく。教師と出会い、影響を受け、人生に花を咲かすのである。

教師は真の自己愛者にならなければならない。アリストテレスの『ニコマコス倫理学』にある通り、自己を愛しない人は、他人をも愛することは出来ない。しかし、自己を愛することは真の自己を愛することである。すなわち、より高き自己、最善の自己を愛することである。優れて善き人は、美しきものをより多く自分自身に配分している。『ニコマコス倫理学』第9巻 第9章

人の一生は重き荷を背負い山道を登る歩みに例えられる。何十年先の理想の

---

37 『米百俵』 山本有三著 p76

38 『人間の壁』 石川達三著 p135

自己、最善の自己に向かって一步一步山を登って行く。ふと歩みを止め自分の歩いて来た足跡をふりかえるだろう。山頂で飲む一杯の水は山登りの労苦に対する報酬である。

ピカソ型タイプの人と、セザンヌ型タイプの人がいると言われる。ピカソ型の人は、若いときから画期的なアイデアを持ち、作品を直感で生み出す人である。「コンセプチュアル・イノベーター (conceptual innovator)」と呼ばれる。

セザンヌ型の人は、経験に基づき、試行錯誤を繰り返し、晩年に素晴らしい作品を生み出す人である。「エクスペリメンタル・イノベーター (experimental innovator)」と呼ばれる。

本能的に知識を求める資質を備えている人は教員に向いている。「無用な知識」の積み重ねが人間の幅を造る。「無用な知識」は強い好奇心によってつき動かされるものである。

児童・生徒に影響を与える教師はこうした「無用の知識」を積み重ねてきた人である。この場合の無用とは功利的ではないと言う意味ではなく、荘子の「無用の用」の無用である。つまり、専門を越えた幅広い教養と言う意味である。

「これではならない！

このままで、一生を過ぎてはならない！

単なる博識多才ではない。自分のいのちとひきかえにつかみとるような真実が欲しい」<sup>39</sup>

いのちとひきかえにつかみとる真実を求めた若き親鸞に学びの理想の姿を見る。

教師は人間を相手にする特殊な職業である。人間に対する純粋な愛情を持ち合わせていないと教育者として失格である。デュルタイはつながりを教師の本質的特性として重視しそうした心のつながりを大切にする教師を「天才的教師」と呼んだ。

最近、精神的疾患にかかる教職員が増えている。その原因は対生徒に関していえば、いじめ、不登校、進路指導、特別支援の授業準備、評価などがある。授業に関していえばアクティブ・ラーニングの導入に伴う準備、特別な教科、道徳の準備などがある。対保護者に関しては学校への不満、学校徴収金などが

---

39 『若き親鸞の心の風景』吉本隆明著

ある。

不登校関連法案が可決された。国際調査 (TALIS 2013, OECD) にも報告されているように日本の教員は多忙である。守備範囲が広すぎると言える。複雑な社会的背景を受け不登校生徒が増えている。不登校生徒の対応にさかれ、本業である教える事がおろそかになっている。そんな現状を踏まえ今回政府より不登校に関する条例が公布され、不登校生を地域コミュニティーで面倒を見ていこう、専門員の力を借り、不登校生を指導していこうとするものである。

文部科学省によって提言されている「チーム学校」はこの考えの流れをくんでいる。「チーム学校」とは、

- ・教員が多様な専門性を持つ人材と連携・分担して職務を担う。
- ・地域の人材を活用する。
- ・教員個人の力で学校を変えていくのではなく、組織的に学校を変えていく。

すべての教育問題は学校の守備範囲だとする旧来の考え方を改める考えなので歓迎したい。同時に出された「フリースクールを義務教育に位置づける法案」は却下された。私立であろうが公立であろうが教師は全体の奉仕者である。公のために尽力する人物である。国による選抜試験で選ばれたものが責任をもって日本の国民のための教育に従事すべきであり、カリキュラムなど文部科学省に届け出義務のないフリースクールを義務教育に準じた位置づけることは出来ない。

## 2 教員採用試験は必要か

最近、私は大学で教職課程を取っている学生から進路に関して質問を受ける事が多い。その内容は、教育実習と就職解禁の6月と重なり、教育実習へ行っていると、会社の面接試験が受けられないというものである。一部には6月以前に内定をもらっている学生もいる。

是非先生になって欲しいと思う学生が企業にながれている実態を前に忸怩たる思いである。いっそ教員採用試験はなくして、「教師塾」など、大学と連携した教員養成機関を終えた者を無試験で採用したらどうかとの意見が出てくるのも納得出来る。

「教師塾」など大学と教育機関との連携が整備されている自治体は都市部に限られる。しばらく、教員採用試験はなくなることはないであろう。

教員採用試験では「人物試験」がほとんどの自治体で課せられている。人物試験の種類として、「個人面接」「集団面接」「自己PR」「集団討論」「模擬授業」



「場面指導」「ロールプレイング」「指導案作成」「集団行動」がある。

「人物試験」を実施する理由として、筆記試験では測れない人物的側面を総合的に評価するためである。最近、「人物試験」の比重が重くなってきている。

「もう一度仕事を選べるとしたら、また教員になりたい」と回答した教員の割合はOECD参加国平均が77.6%であるのに対し、我が国の教員の割合は58.1%と参加国中最低レベルであるほか、教職が社会的に高く評価されていると思う教員の割合も28.1%と低いレベルにある。有能な人材を教員に採用しないと、公教育の衰退にいたるであろう。

2005年（平成17年）10月26日、中央教育審議会は『新しい義務教育を創造する』とする答申を出した。それによると優れた教師の条件として、大きく集約すると以下の3つの要素が重要であるとしている。

(1) 教職に対する強い情熱

教師の仕事に対する使命感や誇り、子どもに対する愛情や責任感等

(2) 教育の専門家としての確かな力量

子ども理解力、児童・生徒指導力、集団指導の力、学級づくりの力、学習指導・授業づくりの力、教材解釈の力など

(3) 総合的な人間力

豊かな人間性や社会性、常識と教養、礼儀作法をはじめ対人関係能力、コミュニケーション能力などの人格的資質、教職員全体と同僚と協力していくこと  
試験官は、教育委員会事務局の職員や現職の校長・教頭などで構成される。全国66自治体のうち62の自治体は、民間企業の人事担当者、臨床心理士、保護者代表などが試験官に起用されている。

この教員採用試験の内容が変わりそうである。

2015年（平成27年）12月21日、中央教育審議会は「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」と題する答申を出した。

「養成」・「採用」・「研修」を通じて教員を養成することを言明した。

「養成」に関しては、大学における教職課程の質保証のための全学的な組織の設置、第三者評価の実施を促すと明記されている。

「採用」に関しては、教員採用試験の共通問題の実施、教員免許を有しない外部人材を登用するとなっている。

「研修」に関しては初任者研修の充実、10年経験者研修、メンター(Mentor)方式の研修を導入する。

今後、教育委員会と大学と連携し「教員育成協議会（仮称）」を設置し、「教員育成指標」を定めると書かれている。育成指標では初任者、中堅教員、ベテラン教員とそれぞれのキャリアステージに応じた学びや成長を支えていくとなっている。

教員を官制研修で育てようとする文部科学省の意思表示である。

### 3 21世紀の教師像

この20年あまりの学力観の変遷を見ていきたい。「知識・基礎・学力」に主眼を置いた教育を標榜したのが1990年代である。2002年頃に「生きる力」が唱えられ、その後「人間力」という言葉が登場する。2013年頃から安倍政権になり「グローバル人材」の育成が主眼とされた。

1991年にバブルが崩壊し、その頃から「自分はダメな人間だと思う」と答える高校生が増えてきた。日本青少年研究所のデータによると1980年に12.9%の生徒が「自分はダメな人間だ」と答えている。

その数は増え続け、2002年に30.4%、2011年に36%へと膨らんでいく。

2001年、当時文部科学省に在籍していた寺脇研は宮台真司との討論の中で「今の学校の問題は何か」と問いかけている。宮台真司は「動機づけの失敗」と答えている。

この頃から将来への希望を失くす児童・生徒が増えてきた。将来に対する希望を失くし、学びの動機づけが出来ていない児童・生徒が増えていく事は社会問題であると宮台真司は指摘している。

後期中等教育が無償化になり、義務教育化した。将来に対する目的もなく、進路について特別な関心を抱くことなく無為に青春時代を過ごす若者が増えていく。

「公教育」が私事化されている。私事化とは「学びの形」が変容している。予備校化されたと言ってもよい。税金で教育をするのは止めようという声さえ巷から聞こえてくる。

教育は商品ではない、知的公共財である。教育の目標は「公」のために寄与する人材の育成である。だから教育は経済用語の「公共財」と区別し「知的公共財」と呼ぶ。

日本の「公教育」は競争原理のなか格差が生じている。「公教育」の下支えが喫緊の課題である。一番心配なのは初等中等教育（小学校・中学校）である。

「知的公共財」である日本の「公教育」を日本全体で支えていかないと日本

の未来はないであろう。日本の「公教育」の中でも初等中等教育（小学校・中学校）は心配である。初等中等教育は義務教育で、初等中等教育で教育格差が進行している。

公教育を復活させるために力ある教師を育てなければならない。力ある教師とはどのような人物であろうか。

優秀な教師とは知識量の多寡で測られるものではない。何より人間性である。信頼される人物、尊敬される人物が優秀な教師の資質である。「教育は人なり」と言われるゆえんである。

人びとから信頼され、力のある教師になるために、どうすればいいのだろうか。

日々の授業研修も大事だが、幅広い職種の人間と付き合いことである。自分の趣味を持ち、空いた時間には趣味に生きることだ。閑暇を無為に過ごす人と、閑暇を自分自身を高める読書にあてる人とは大きな差がつく。

教師に対する風当たりが厳しく感じられる。教師だけに風当たりが厳しいのではない。今の大人に対する風当たりが強いのである。大人の幼児化が問題となっている。児童・生徒が最初に出会う大人が教師である、だから大人である教師に対する風当たりが強くなるのだ。

力ある教師とは専門的知識にたけ、教科指導力があり、周りの人に向上心をうながす人間的魅力に富んだ教師だと定義できる。こうした教師が授業で生徒の心を動かすことが出来る。

21世紀の教育はどのように変わるのであろうか。BarrとTaggは21世紀の教育を“From Teaching to Learning”の言葉で表現している。「教授パラダイム」から「学習パラダイム」へと転ずる。

	教授パラダイム	学習パラダイム
教育上の使命と目的	授業の提供	学習の創造
	教授から知識の転送	学生による知識の発見と構築
	教授科目とプログラムの提供	有用な学びの空間の創出
	多様な学生の成功の達成	多様な学生の成功の達成

成功か否かの判断 規準	知識のインプット、知識量	学生の成功を導く学び
	入学学生の資質	卒業する学生の資質
	カリキュラムの改造、発展	学びの術の向上、発展
	知識の質と量	知識の有効活用に処する質と量
	入学する学生数、収入	学びの成果と効率性の総合
	学部の質、教授力	学生の質、学びの質
教授/学びの仕組み	学問の全体より知識の細部の優先	知識の細部より全体的、総合的知識
	学びより時間を意識した授業	時間より授業内容を意識した授業
	50分授業、3単位	学びの意欲が高い限り授業継続
	授業開始と終了は定刻	学生が学びの意欲が続く限り
	1つの教室に一人の教師	効果的な学びが維持できる限り指導形態にとられない
	独立性、秩序、学科の優先	教科横断型、学科横断型
	授業内容そのものを重視	学習の専門性を重視
	学期末試験	時期に縛られない考査の実施
	クラス内で教授による学力別順位	教室の範囲を越えた外部授業評価
	私的な評価の実施	公的な評価の実施
	学生が受講した単位時間に縛られた学位認定	学生が獲得した知識、能力による学位認定

40

授業形態として、いわゆるアクティブ・ラーニングが主流になる。最近授業を観察していて気になることは、授業がactive learningではなく active workingになっていることである。active learningはメタ認知能力を活かした学習が前提である。メタ認知能力とは以下のように定義できる。

40 『Change: The Magazine of Higher Learning』 Volume 27, Issue6, 1995 Robert B. Barr and John Tagg 邦訳：岩崎充益

Knowledge monitoring ability. (能力を監視する知識)

Knowing about cognition. (知っていることを知っている)

Cognition about cognition. (認知している事を認知)

Understanding what I understand. (自分の理解している事を理解する)

active learningでは知識とcompetencyが相乗効果で学ぶことを主眼としている。旧来のテストでは評価できない。授業のはじめと終わりで自分がどのように変わったかportfolio (各自の学習成果を記録したもの) を用意する必要がある。

## 第IV章 公教育の危機

### 1 良い学校の定義

良い学校とは高度な「普通教育」(general education)を施す学校と定義出来る。普通教育とは大学教育を意味しているのではなく、職業科に対する意味での普通科を意味しているのでもない。

中等教育の大衆化にともない成立した概念で、旧来のエリート教育から脱却させ、大学進学者の教育と、多様な職業への準備教育の両者を統合する総合的な中等教育の概念を表す。(佐藤学)

普通教育とは、すべての国民に共通に必要とされる教育の事で、高度な普通教育を施す学校が「良い学校」と定義できる。

公共サービスを基幹とする公立学校は、保護者が「良い学校」と判断できる(体験)反省的エビデンスを提示する必要がある。これがaccountabilityであり、学校としての「責務の遂行」である。

「良い学校」は授業力がある学校である。教師の授業力がある学校は「良い学校」と定義できるであろう。

「良い学校」は活力ある学校である

活力ある学校とは

(1) 挑戦する目標を持っている学校。

共通の目標をもつ、全教員がその目標を共有している。生徒・保護者がその目標を熟知している。学校見学会に行った折、受付の生徒なり、部活動に参加している生徒なりにその学校の教育目標を聞いてみると目標が生徒にまで浸透しているかどうか分かる。

(2) 活力ある学校とは生徒・教職員がその組織に属する事に誇りを持っている。組織に所属意識を持っている教員、生徒なら、その学校の良さを一言で

言えるはずである。

(3) 活力ある学校はしっかりと学校評価をしている学校である。

学校評価には次のものがある。学校経営診断による評価、行政による評価、学校評価アンケート、生徒による授業評価など。

(4) 活力ある学校の校長はしっかりと教職員を評価している。

## 2 公教育の危機をいかに克服するか

公教育の危機は公教育の私事化に起因する。公教育の私事化は「競争」「サービス」「説明責任」という言葉で象徴される新自由主義経済が教育界に取り込まれたからである。

新自由主義経済は世界中を席捲しており、日本だけその嵐の外で傍観しているわけにはいかない。公教育を支える公共性が混乱状態にあるから公教育の危機を救う道筋が容易に見つからないのが現状である。

今一度、ジョン・デューイの唱えるプラグマティズムに助けを求める時ではなかろうか。完成主義の教育とは、アメリカ文化の善き伝統と遺産と考えられる「生き方としての民主主義」の意味を再評価するものであり、思考とことばの創造を通じて私的領域と公的領域の架橋を志向する、自己と文化と言語の完成のための教育である。<sup>41</sup>

私なりに公教育の危機を克服する方向性をさぐってみた。

### ・科学的エビデンスから体験（反省）的エビデンスへ

「科学的根拠のない教育活動には予算を付けない」という理論が経済界を中心に受け入れられ、教育経済学の論が全面的に日本社会に受け入れられた。財務省は教育予算削減の指針として、エビデンスによる成果が見られない教育予算は削減すると断言している。費用対効果がない教育予算、科学的根拠で説明できない教育政策には予算を使わないという考えが独り歩きしている。

accountabilityの意味が正確に理解されていない。2001年の *No Child Left Behind* 政策の導入は当初、保護者、教職員、コミュニティー、管理職などから歓迎された。その頃、21世紀はaccountabilityの時代であると言われた。

accountabilityというのは「説明責任」と訳すので誤解を招くが、本来の意味は「自分の責務で与えられた職務を全うする。どうしたら責務を達成できるか考える」という意味である。

---

41 『〈内なる光〉と教育』 齊藤直子著 法政大学出版会 p18

税金の用途に関して全国民が関心を示しているのは決して悪いことではないが、どんな人にもどんな機関にも「説明責任」を果たすよう求められている。商品の品質管理、医療業務、住民、隣人あらゆる場面で説明責任が求められる時代になり、教育界も同様の説明責任が求められる社会になった。

#### ・ユニーク（唯一無比）を尊重する教育

ユニーク（unique）という英語には「類をみない、唯一無比」という意味がある。これからの社会で有用とされる人材の資質、能力はuniqueである。

日本ではあまりなじみがないが、「羊飼い」という職種がある。ヨーロッパの知識人には、引退したら「羊飼い」の生活をしたいと返事をする人がいると話に聞いた事がある。この仕事は跡を継ぐ者がいないと10年後は消滅するであろうと言われている。この仕事は少し前まで軽視されていた。しかし、羊にとって最適な牧草地を求め一日中山野を歩き回るには経験を要する、最近ではこの仕事に対する社会の評価は高い。

スペインに《カタロニア羊飼い養成学校》がある。28歳のローラ・マドリッドという女性がこの学校に通っている。彼女は生物学の修士号を大学で取った。大学で学究生活を送るのと同じくらい羊飼いの生活は充実している。将来、ピレネー山脈で羊を追いながら孤独な人生を楽しんでいるだろうと彼女は言う。<sup>42</sup>

元国連職員の赤坂清隆氏は言う。国連にはprofessional staffは3万1000人いる。その中で日本人は765名で全体の2.4%に過ぎない。一方、予算負担額は1000億円で全体の10.83%である。22%負担しているアメリカ合衆国に次いで二番目である。

そのアメリカ人職員は日本人の約10倍いる。国連職員にもっと挑戦して欲しいという。国連職員になる近道として外務省のジュニア・プロフェッショナル派遣制度に申し込み、研修を積むのが良いと言う。

赤坂氏は長年、国連職員採用面接官も勤めてきた。日本人は言葉を使って自分の気持ち、意欲を伝えるのが苦手であると断言する。自分は他人に対しこれだけは負けないという物を持ち、英語なり他の言語で自分の気持ちを正確に伝える技術の習得が必要となろうと言う。ここでもユニークなる人材を育てる事が21世紀の教育にとって不可欠である。

---

42 『International New York Times』 Wednesday, August 19, 2015

・子どもの貧困による教育格差をなくすべく財政援助を

2016年、4月14日国連児童基金（ユニセフ）が子どもの貧困格差について報告した。日本は調査41か国のワースト8であった。ユニセフがOECDやEUに加盟する41か国のデータを分析した。それによると、0～17歳の子どもがいる世帯について、所得が下から10%の層と中央値の差を比較した。日本は、下位10%の所得が中位の39.8%にとどまった。85年は下位10%の所得90万、中位の約177万の50.9%であったのが、12年は下位10%の所得は約84万、中位の40%に下がった。子どもの貧困格差の比較は以下の通りである。貧困格差が少ない国から順位づけられている。

1	ノルウェー	30	米国	37	イスラエル
2	アイスランド	34	日本	38	ギリシャ
3	フィンランド		省略	39	メキシコ
4	デンマーク		省略	40	ブルガリア
5	チェコ		省略	41	ルーマニア

地域間で着実に進行しつつある教育条件の不均衡の是正にむけ、国が積極的に寄与する必要がある。アメリカでトップ・ダウン政策からボトム・アップへと政策を転じるのが1980年から90年にかけてである。日本もアメリカの教育政策に追随し、小泉内閣の頃、小さな政府の一環として、義務教育費国庫負担を2分の1から3分の1に減らした。地方自治体の負担が2分の1から3分の2に変わり、その財源は自治体毎の税収と地方交付税で賄われている。この結果、教育の地方格差が大きくなった。

初期教育に公の予算を投入し、貧困による格差を解消すべきである。初期教育段階の教育格差は国民全体の教育力低下につながる。

東京都は1999年6月都内の公立小学校1393校を対象に日本で初めて『学級崩壊』の調査を実施した。

学級崩壊とは、授業中にいたずらをする、教室を歩き回ったり、私語が絶えなかったり、教師の注意に反抗する、無断で教室を出ていくなど、通常の授業が困難な状態となった学級である。



東京都では、4分の1の学校で、正常な授業を成立できないという学級崩壊をしているクラスがあると報告されている。

「授業が始まって自分の席に着こうとせず、おしゃべりをしたり遊んだりしている」状態が一定期間継続している小学校が314校（全校の22.5%）あった。不登校に関しては年間30日以上欠席した不登校の小中学生は昨年度、計12万7694人いた。

格差是正のための個別化教育に対し国の予算を投入すべきである。

#### ・教育格差是正のための個別化教育

社会は目まぐるしく変化している。10年後、20年後の日本の姿を推測することは容易ではない。オックスフォード大学は今後10年でなくなると予測される職種702種を発表した。<sup>43</sup>

ロボット技術がすさまじい勢いで進歩し、これまで人間にしかできないだろうと考えられていた仕事がロボットなどの機会に代えられるであろうと、英オックスフォード大学でAI（人工知能）などの研究を行うマイケル・A・オズボーン准教授は言う。

ロボットに任せられる分野の仕事は任せ、人間はより高次なクリエイティブな仕事をするようになるだろうと推測している。

高次なクリエイティブな能力を育てる教育は従来の一斉学習では身に付かない。行き着く先は個人の能力に即した、個別化教育である。

新自由主義、市場主義の社会では教育に資本投資が出来る層とそうでない層の差がますます拡大する。教育格差の解決に向け進むべき道は個別化教育である。

旧来の教育と個別化教育の違いに関してはAnne Hyslop and Sara Meadは旧来の一斉授業と個別化授業の特徴について次のように述べている。

（最も効果的な一斉授業形態とは）

- ・生徒は主要科目の重要な単元を一斉に学ぶことが効果的である。
- ・単元は連続して相互に関連づけられた標記になっていると効果的である。
- ・授業の運営は標準学力範囲内で実施されるテストの段階別結果を基に進められる。
- ・授業評価は単元の終わりや学年の終わりに実施される。

（個別型教育とは）

---

43 『現代ビジネス』2014年11月8日

- ・生徒の興味にそったそれぞれ異なった内容の教材を使用する。
- ・生徒はそれぞれ彼らの興味に応じ、異なった単元を学習する。
- ・生徒はそれぞれ異なった速さで授業を進める。
- ・生徒が一つの単元を完全に修得したと判断された段階で評価が下される。評価をだす時期は学期の終わりや単元の終わりに関係ない。<sup>44</sup>

個別型教育と一斉授業との大きな違いは個別型教育とは「個」を尊重する教育である。「個」の創造性を育み、独自性 (unique) を尊重した教育である。

全寮制教育は「個」をそだてる教育である。その意義に関しては拙著『都立秋川高校 玉成寮のサムライたち』を参照されたい。

評価の形式も旧来の「総括的評価」から「形式的評価」(formative assessment)、あるいは対話型評価 (interactive assessment) やEvergreen州立大学のNarrative Evaluation (談話形式プロセス評価) へと発展する。こうした評価を実施するとなると担当する教員の力量が要求され、その教員を育てる学校の組織的運用能力が試される。

個別型教育実施により統一学力テストの結果は期待できない。個別型教育を実施する学校で学力テストの点数が取れないと、世間に対する説明責任が果たせない。個別化教育の行き着くところは科学的エビデンスで教育の成果が測れない世界である。

グローバル化に抗するため、日本は独自性、創造力のある児童・生徒の育成にシフトしつつある。一方、全国学力テストの結果を「良い学校」の判断基準にしようとする社会の風潮がある。ある自治体では全国学力テストの結果を公表した。大阪府のように全国学力テストの結果を調査書点として採用しようとする自治体もある (文部科学省は平成28年度に限定し許可した)。

全国学力テストの結果を求められる公立学校において、個別型教育の導入は厳しい道のりとなっている。旧来の一斉授業は工業化、産業の発展のために有能な労働者を育成する上で教育的成果を発揮した。「個」の育成に主眼を置いた教育では、全国学力テストの結果にすぐ教育効果が反映することは考えられず、長期的視野に立った教育成果を諾とする日本社会に成熟する必要がある。

#### ・主権者教育の必要性

2013年 (平成25年) の夏、参議院選挙の投票率は52.6%で戦後3番目の低さ

---

44 『A Path to the Future Accountability for Personalized Learning』 By Anne Hyslop and Sara Mead

であった。2015年（平成27年）公職選挙法等の一部を改正する法律が成立し、公布された（平成28年6月19日施行）。今回の公職選挙法等の改正は、年齢満18歳以上、満20歳未満の者が選挙に参加することができることとされている。2016年6月22日に公示された参議院選挙から初めて年齢満18歳以上、満20歳未満の者が選挙に参加する。

ハンナ・アーレントの思索日記には「政治」は《現れ》であり、「政治」に関する限り、《現れ》こそは、「人間を複数として包括する概念」であり、「人間の尊厳」を「保証」するための装置であると書かれている。<sup>45</sup>

公教育の目的は公人を育てることである。「公」教育の目的は有能な国民を造る事であり、有能とは、単なる知識量の多寡で判断されるものではない。

グローバル社会の日本が進むべき道を見究めるため、有能な国民を育成しなければならない。有能な国民とは「雰囲気」「空気」に翻弄されることなく、各個人の意志、意見を持ち、公に表明する人である。

## あとがき

「なんのために勉強するの？」

この質問に対し、明解に答えられる人は少ない。学校で勉強する目的は、学校という社会で、いろいろな考えの人々と接する中で人間性を高めることである。さらに、深い教養を身につけ、自分の生を深めるためである。

ルソーは『エミール』の中で語っている。

「もっとも多く生きた人は、もっとも長生きした人ではなく、生をもっとも多く感じた人である。」

生を感じるには理性の力が必要である。「閉じられた学問」では理性の力は身に付かない。「開かれた学問」で理性の力が鍛えられる。

「閉じられた学問」とは、一人自分の部屋に閉じこもり自分の好きな事をして過ごす状況を表している。逆に、「開かれた学問」とは、集団の中で自分自身が身に付けた知識を闘わせる事である。そんな意味で学校という教育機関の重要性が高まってくる。

良い学校とは授業力が高い学校である。授業力とはいかに教員が生徒の心を動かす授業をしているかで判断できる。生徒の心を動かす授業をしている学校は静かな学校である。生徒が変貌する学校である。

---

45 『ハンナ・アーレント：あるいは政治的思考の場所』 矢野久美子著

あまり使われなくなった言葉に「教育は国家百年の大計」がある。最近の風潮として教育を数値（エビデンス）で分析し、対費用効果を語る傾向については論述した。財務省は教員定数削減の資料として数値をベースにした分析を利用している。経済界もこの方向性に賛同している。真の教育効果はもう少し長い目で見たいものだ。

日本の将来を考えることは、これから生まれてくる日本人、将来の日本を支える児童・生徒を中心に考える事である。つまり、広義の教育を考える事である。産業構造が大きく変化していく今日、国民一人ひとりが自立し、各自が課題を見つけ、それぞれが解答を見いだしていく時代である。

成熟社会が到来した今日、教育の重要性は増している。激しく動く現実社会とのかい離を埋めるべく教師の思考は柔軟であるべきである。ますます生徒の心に届く教育の重要性が叫ばれる。

#### 参考文献

- 『TIME』 May 23, 2016 : February 11, 2013  
『学校の公共性と民主主義』 上野正道著、東大出版会  
『The Need for Recovery of Philosophy』 John Dewey  
『アメリカン・マインドの終焉』 アラン・ブルーム著、菅理盾樹訳、みすず書房  
『カリキュラムの批評』 佐藤学著、世織書房  
『個別化に関連するOECD/CERIプログラム』 岩崎久美子訳、明石書店  
『ポスト資本主義』 広井良典著、岩波新書  
『知の逆転』 ジャレド・ダイヤモンド、ノーム・チョムスキー、オリバー・サックス著、NHK出版新書  
『週刊教育資料』 No 1381 2016年3月28日  
『21世紀型スキル』 P. グリフィン、B. マクゴー、E. ケア著、三宅なおみ監訳、北大路書房  
『Career Guidance』 2016 May Vol.412  
『教育論』 天野貞祐著、河出書房  
『「学力」の経済学』 中室牧子著、ディスカバー・トゥエンティワン  
『統計学が最強の学問である』 西内啓著、ダイヤモンド社  
『The New York Times』 December 15, 2015  
『内外教育』 2016年4月8日、2016年5月20日  
『日本教育新聞』 2016年5月16日  
『基礎学力を問う』 東京大学学校教育高度化センター編  
『人間科学におけるエビデンスとは何か』 西研、鯨岡峻著、新曜社  
『公衆とその諸問題』 ジョン・デューイ著、阿部齋訳、ちくま学芸文庫  
『米百俵』 山本有三著、新潮文庫  
『人間の壁』 石川達三著、岩波現代文庫

『最後の親鸞：若き親鸞の心の風景』吉本隆明著、ちくま学芸文庫

『都立秋川高校玉成寮のサムライたち』岩崎充益著、パピルスあい社

『Change：The Magazine of Higher Learning』Volume27, Issue6, 1995 Robert B. Barr  
and John Tagg

『ハンナ・アーレント：あるいは政治的思考の場所』矢野久美子著、みすず書房

『A Path to the Future Accountability for Personalized Learning』By Anne Hyslop and  
Sara Mead

『現代ビジネス』2014年11月8日

『International New York Times』Wednesday, August 19, 2015

『〈内なる光〉と教育』齊藤直子著、法政大学出版会